

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)

【会社名】 株式会社SUBARU

【英訳名】 SUBARU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大崎 篤

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 執行役員IR部長 永江 靖志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 執行役員IR部長 永江 靖志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	834,101	1,082,140	3,774,468
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	38,407	115,364	278,366
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	27,212	73,242	200,431
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	104,581	156,930	260,842
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,973,739	2,207,533	2,100,973
資産合計 (百万円)	3,739,675	4,108,396	3,944,150
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (円)	35.48	95.89	261.33
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (円)	-	95.89	261.32
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.8	53.7	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	132,332	129,614	503,759
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,765	140,554	336,813
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,148	67,729	122,307
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	991,313	950,569	979,529

- (注) 1. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 第92期第1四半期の希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、自動車売上台数の増加および為替変動による増収効果などにより、1兆821億円と前年同期比2,480億円（29.7%）の増収となりました。

利益面についても、原材料価格の上昇および諸経費等の増加などがあったものの、自動車売上台数の増加および為替変動による増収効果により、営業利益は845億円と前年同期比475億円（128.4%）の増益、税引前四半期利益は1,154億円と前年同期比770億円（200.4%）の増益となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益も732億円と前年同期比460億円（169.2%）の増益となりました。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上収益	営業利益 (利益率)	税引前 四半期利益 (利益率)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益 (利益率)	為替レート
2024年3月期第1四半期	1,082,140	84,467 (7.8)	115,364 (10.7)	73,242 (6.8)	135円/米ドル 145円/ユーロ
2023年3月期第1四半期	834,101	36,980 (4.4)	38,407 (4.6)	27,212 (3.3)	125円/米ドル 134円/ユーロ
増減	248,039	47,487	76,957	46,030	
増減率	29.7	128.4	200.4	169.2	

当第1四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上収益				セグメント利益			
	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減	増減率	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減	増減率
自動車	818,113	1,061,988	243,875	29.8	36,393	84,130	47,737	131.2
航空宇宙	14,797	18,915	4,118	27.8	2,070	1,079	991	47.9
その他	1,191	1,237	46	3.9	2,622	1,298	1,324	50.5
調整額	-	-	-	-	35	118	83	237.1
合計	834,101	1,082,140	248,039	29.7	36,980	84,467	47,487	128.4

（注）1．売上収益は、外部顧客への売上収益です。

2．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

自動車事業部門

半導体の供給不足などによる生産制約の影響は依然として残るものの、当第1四半期連結累計期間の国内の生産台数は15.9万台と前年同期比2.4万台（17.9%）の増加、海外の生産台数は8.4万台と前年同期比1.3万台（19.1%）の増加となりました。以上の結果、国内と海外の生産台数の合計は、24.3万台と前年同期比3.8万台（18.3%）の増加となりました。

国内での売上台数は2.1万台と前年同期比0.1万台（2.7%）の増加、海外での売上台数は重点市場である米国を中心に順調に推移し21.5万台と前年同期比3.9万台（22.3%）の増加となりました。以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は、23.6万台と前年同期比4.0万台（20.3%）の増加となりました。

売上収益は、自動車売上台数の増加および為替変動による増収効果などにより1兆620億円と前年同期比2,439億円（29.8%）の増収となりました。また、セグメント利益は原材料価格の上昇および諸経費等の増加などがあった

ものの、自動車売上台数の増加および為替変動による増益効果により841億円と前年同期比477億円（131.2%）の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の地域別の売上台数は以下のとおりです。

（単位 台数：万台、比率：%）

	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減	増減率
国内合計	2.0	2.1	0.1	2.7
登録車	1.6	1.7	0.1	5.3
軽自動車	0.4	0.4	0.0	7.4
海外合計	17.5	21.5	3.9	22.3
北米	15.0	17.9	2.9	19.4
欧州	0.5	0.7	0.2	46.9
豪州	0.9	1.5	0.6	61.0
中国	0.3	0.2	0.1	30.9
その他地域	0.9	1.2	0.3	38.0
総合計	19.6	23.6	4.0	20.3

航空宇宙事業部門

「ボーイング787」および哨戒機「P-1」の引き渡しが増加したことなどにより、売上収益は189億円と前年同期比41億円（27.8%）の増収となりました。また、セグメント損失は11億円となり、前年同期比10億円（47.9%）改善しました。

その他事業部門

売上収益は前年同期並みの12億円となりました。また、セグメント利益は13億円と前年同期比13億円（50.5%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、4兆1,084億円と前連結会計年度末に比べ1,642億円の増加となりました。主な要因は、外貨建定期預金の増加および為替の影響などにより「その他の金融資産（流動）」が1,312億円増加したこと、投資有価証券が増加したことなどにより「その他の金融資産（非流動）」が205億円増加したこと、為替の影響などにより「その他の非流動資産」が172億円増加したこと、配当金支払いなどにより「現金及び現金同等物」が290億円減少したことなどです。

負債は、1兆8,987億円と前連結会計年度末に比べ645億円の増加となりました。主な要因は、為替の影響などにより「その他の非流動負債」が302億円増加したこと、「未払法人所得税」が203億円増加したことなどです。

資本は、2兆2,097億円と前連結会計年度末に比べ997億円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加などにより「その他の資本の構成要素」が838億円増加したこと、四半期利益の計上および配当金の支払いにより「利益剰余金」が440億円増加したこと、自己株式の取得により「自己株式」が211億円減少したことなどです。

（百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	増減
資産合計	3,944,150	4,108,396	164,246
負債合計	1,834,203	1,898,740	64,537
資本合計	2,109,947	2,209,656	99,709

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,506億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,296億円（前年同四半期連結累計期間は1,323億円の増加）となりました。主な

要因は、税引前四半期利益1,154億円、減価償却費及び償却費589億円、法人所得税の支払額295億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,406億円(前年同四半期連結累計期間は578億円の減少)となりました。主な要因は、定期預金の増加762億円、有形固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)315億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、677億円(前年同四半期連結累計期間は351億円の減少)となりました。主な要因は、親会社の所有者への配当金の支払額286億円、自己株式の取得による支出211億円、リース負債の返済による支出104億円などです。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,332	129,614	2,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,765	140,554	82,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,148	67,729	32,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	991,313	950,569	40,744

(4) 経営方針、経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略等の内容について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発支出は280億円、要約四半期連結損益計算書の研究開発費は276億円です。

(7) 生産の実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比
自動車 小型・普通自動車(万台)	24.3	18.3%

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	769,175,873	769,175,873	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数 100株
計	769,175,873	769,175,873	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	769,175,873	-	153,795	-	160,071

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,794,000		権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 766,656,000	7,666,560	同上
単元未満株式	普通株式 325,873		同上
発行済株式総数	769,175,873		
総株主の議決権		7,666,560	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数68個が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SUBARU	東京都渋谷区恵比寿 1丁目20-8	1,794,000		1,794,000	0.23
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2丁目24-3		400,000	400,000	0.05
計		1,794,000	400,000	2,194,000	0.29

- (注) 1 当第1四半期会計期間において、自己株式の取得を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在の「自己名義所有株式数」および「所有株式数の合計」は、それぞれ10,336,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.34%です。
- 2 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託（株式会社日本カストディ銀行[東京都中央区晴海1丁目8-12]（三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口）名義分）に拠出したものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号（以下「IAS第34号」という。）「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	979,529	950,569
営業債権及びその他の債権	10	357,524	349,191
棚卸資産		592,999	602,137
未収法人所得税		11,049	16,160
その他の金融資産	10	388,634	519,844
その他の流動資産		99,378	113,612
小計		2,429,113	2,551,513
売却目的で保有する資産		652	934
流動資産合計		2,429,765	2,552,447
非流動資産			
有形固定資産		861,846	869,806
無形資産及びのれん		243,926	244,004
投資不動産		20,878	20,913
持分法で会計処理されている投資		9,061	8,617
その他の金融資産	10	116,507	137,056
その他の非流動資産		189,108	206,304
繰延税金資産		73,059	69,249
非流動資産合計		1,514,385	1,555,949
資産合計		3,944,150	4,108,396

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	377,279	366,733
資金調達に係る債務	10	55,596	71,247
その他の金融負債	10	65,595	72,125
未払法人所得税		27,198	47,481
引当金		141,192	152,871
その他の流動負債		346,622	348,570
流動負債合計		1,013,482	1,059,027
非流動負債			
資金調達に係る債務	10	257,000	239,000
その他の金融負債	10	90,632	88,138
従業員給付		55,557	59,571
引当金		103,872	109,147
その他の非流動負債		313,374	343,529
繰延税金負債		286	328
非流動負債合計		820,721	839,713
負債合計		1,834,203	1,898,740
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		153,795	153,795
資本剰余金		160,178	160,031
自己株式		6,136	27,198
利益剰余金		1,623,699	1,667,709
その他の資本の構成要素		169,437	253,196
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,100,973	2,207,533
非支配持分		8,974	2,123
資本合計		2,109,947	2,209,656
負債及び資本合計		3,944,150	4,108,396

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	6,8	834,101	1,082,140
売上原価		694,001	881,173
売上総利益		140,100	200,967
販売費及び一般管理費		78,408	88,815
研究開発費		25,015	27,645
その他の収益		3,063	1,407
その他の費用		2,258	1,696
持分法による投資損益	6	502	249
営業利益	6	36,980	84,467
金融収益	10	14,660	41,225
金融費用	10	13,233	10,328
税引前四半期利益		38,407	115,364
法人所得税費用		11,125	42,699
四半期利益		27,282	72,665
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		27,212	73,242
非支配持分		70	577
四半期利益		27,282	72,665
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益			
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益(円)	9	35.48	95.89
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益(円)	9	-	95.89

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		27,282	72,665
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	10	4,469	16,598
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		721	84
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		84,446	69,568
その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	10	2,818	2,328
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		1,415	58
その他の包括利益(税引後)合計		77,853	83,864
四半期包括利益		105,135	156,529
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		104,581	156,930
非支配持分		554	401
四半期包括利益		105,135	156,529

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分									
	注記 番号	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		153,795	160,178	6,324	1,466,322	116,818	1,890,789	10,230	1,901,019
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	27,212	-	27,212	70	27,282
その他の包括利益 (税引後)		-	-	-	-	77,369	77,369	484	77,853
四半期包括利益 合計		-	-	-	27,212	77,369	104,581	554	105,135
利益剰余金への振替		-	-	-	19	19	-	-	-
所有者との取引等									
剰余金の配当	7	-	-	-	21,485	-	21,485	-	21,485
自己株式の取得		-	-	1	-	-	1	-	1
連結範囲の変動		-	-	-	145	-	145	-	145
支配継続子会社に 対する持分変動		-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引 等合計		-	-	1	21,630	-	21,631	-	21,631
期末残高		153,795	160,178	6,325	1,471,885	194,206	1,973,739	10,784	1,984,523

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分									
	注記 番号	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		153,795	160,178	6,136	1,623,699	169,437	2,100,973	8,974	2,109,947
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	73,242	-	73,242	577	72,665
その他の包括利益 (税引後)		-	-	-	-	83,688	83,688	176	83,864
四半期包括利益 合計		-	-	-	73,242	83,688	156,930	401	156,529
利益剰余金への振替		-	-	-	71	71	-	-	-
所有者との取引等									
剰余金の配当	7	-	-	-	29,161	-	29,161	-	29,161
自己株式の取得		-	-	21,062	-	-	21,062	-	21,062
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に 対する持分変動		-	147	-	-	-	147	6,450	6,597
所有者との取引 等合計		-	147	21,062	29,161	-	50,370	6,450	56,820
期末残高		153,795	160,031	27,198	1,667,709	253,196	2,207,533	2,123	2,209,656

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		38,407	115,364
減価償却費及び償却費		56,335	58,851
持分法による投資損益(は益)		502	249
金融収益		14,660	41,225
金融費用		13,233	10,328
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		23,175	12,822
棚卸資産の増減額(は増加)		9,500	24,023
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		7,216	17,578
引当金及び従業員給付に係る負債の増減額(は減少)		29,676	19,183
その他		1,483	33,821
小計		131,435	147,698
利息の受取額		1,611	10,208
配当金の受取額		1,641	1,798
利息の支払額		606	606
法人所得税の支払額		1,749	29,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,332	129,614
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(は増加)		12	76,150
有形固定資産の取得による支出		37,205	31,566
有形固定資産の売却による収入		3,199	110
無形資産の取得及び内部開発に関わる支出		14,745	17,842
その他の金融資産の取得による支出		53,520	81,548
その他の金融資産の売却または回収による収入		44,829	67,135
その他		311	693
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,765	140,554
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		2,656	2,355
リース負債の返済による支出		11,559	10,432
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	5,327
自己株式の取得による支出		1	21,062
親会社の所有者への配当金の支払額	7	20,932	28,554
その他		-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,148	67,729
現金及び現金同等物の為替変動の影響額		68,820	49,709
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		108,239	28,960
現金及び現金同等物の期首残高		883,074	979,529
現金及び現金同等物の四半期末残高		991,313	950,569

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社SUBARU（以下「当社」という。）は日本に所在する企業です。

当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）ならびに当社グループの関連会社に対する持分から構成されています。

主な生産拠点は、日本、米国にあります。

当社グループは、自動車事業においては、軽自動車、小型自動車、普通自動車ならびにその部品の製造、販売及び修理を行っています。

航空宇宙事業においては、航空機、宇宙関連機器ならびにその部品の製造、販売及び修理を行っています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は2023年8月8日に代表取締役社長 大崎篤、及び、最高財務責任者 取締役専務執行役員 水間克之によって承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(4) 表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していました1百万円は、「自己株式の取得による支出」1百万円として組替えています。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. 未適用の新基準

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、当社グループで早期適用していない基準等において、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

6. セグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙の事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っています。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理していますので、事業セグメントとしては「自動車」、「航空宇宙」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを事業セグメントとしています。うち、「自動車」及び「航空宇宙」の2つを報告セグメントとしています。

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

各事業の主要製品及びサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品及びサービス
自動車	自動車、関連製品
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品、関連製品
その他	不動産賃貸事業等

(1) セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

					(単位：百万円)	
	自動車	航空宇宙	計	その他	消去 又は全社	要約四半期 連結損益 計算書
売上収益						
(1) 外部顧客	818,113	14,797	832,910	1,191	-	834,101
(2) セグメント間	596	-	596	8,501	9,097	-
計	818,709	14,797	833,506	9,692	9,097	834,101
持分法による投資損益	120	-	120	622	-	502
営業利益（損失）	36,393	2,070	34,323	2,622	35	36,980
金融収益						14,660
金融費用						13,233
税引前四半期利益						38,407

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

	（単位：百万円）					要約四半期 連結損益 計算書
	自動車	航空宇宙	計	その他	消去 又は全社	
売上収益						
（1）外部顧客	1,061,988	18,915	1,080,903	1,237	-	1,082,140
（2）セグメント間	661	-	661	7,489	8,150	-
計	1,062,649	18,915	1,081,564	8,726	8,150	1,082,140
持分法による投資損益	232	-	232	17	-	249
営業利益（損失）	84,130	1,079	83,051	1,298	118	84,467
金融収益						41,225
金融費用						10,328
税引前四半期利益						115,364

（注）各セグメントの営業利益（損失）の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益（損失）の算出方法と一致しており、金融収益、金融費用、法人所得税費用を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 第91期 定時株主総会	普通株式	21,485	28.0	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 第92期 定時株主総会	普通株式	29,161	38.0	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(2) 報告期間後に決議された配当

該当事項はありません。

8. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループの事業セグメントは、要約四半期連結財務諸表注記の「6. セグメント情報」に記載のとおり、「自動車」、「航空宇宙」及び「その他」の3つに区分されています。

また、売上収益は顧客の所在地を基礎として、地域別に分解しています。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

				(単位：百万円)
	自動車	航空宇宙	その他（注3）	合計
顧客との契約から生じる収益				
日本	115,472	9,618	422	125,512
北米	624,184	5,178	42	629,404
欧州	18,791	1	3	18,795
アジア	23,881	-	5	23,886
その他	34,253	-	10	34,263
合計	816,581	14,797	482	831,860
その他の源泉から認識した収益（注2）	1,532	-	709	2,241
合計	818,113	14,797	1,191	834,101

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

				(単位：百万円)
	自動車	航空宇宙	その他（注3）	合計
顧客との契約から生じる収益				
日本	128,730	9,914	402	139,046
北米	825,383	9,000	58	834,441
欧州	27,233	1	2	27,236
アジア	19,688	-	1	19,689
その他	59,790	-	3	59,793
合計	1,060,824	18,915	466	1,080,205
その他の源泉から認識した収益（注2）	1,164	-	771	1,935
合計	1,061,988	18,915	1,237	1,082,140

- (注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。
2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が含まれています。
3. その他セグメントには、不動産賃貸事業等が含まれています。

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益の算定上の基礎

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、以下の情報に基づいて算定しています。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	27,212	73,242
基本的加重平均普通株式数(千株)	766,928	763,813
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益(円)	35.48	95.89

(2) 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益の算定上の基礎

当第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、以下の情報に基づいて算定しています。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	-	73,242
基本的加重平均普通株式数(千株)	-	763,813
業績連動型譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	-	32
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	-	763,845
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益(円)	-	95.89

(注) 前第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

10. 公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社グループは、公正価値の測定に使われる評価手法におけるインプットを次の3つのレベルに順位付けしています。

- レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格
- レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能なインプット
- レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能なインプット

(2) 公正価値の測定方法

資産及び負債の公正価値は、関連市場情報及び適切な評価方法を使用して決定しています。

資産及び負債の公正価値の測定方法及び前提条件は、以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権ならびに、営業債務及びその他の債務は償却原価で測定しています。ただし、そのうちリース債権はIFRS第16号「リース」に従い測定しています。

営業貸付金及びリース債権の公正価値については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しています。したがって、信用リスクが観察不能であるため、公正価値の測定はレベル3に分類しています。

営業貸付金、リース債権以外の金融商品の公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。

(その他の負債性金融商品)

負債性金融商品(公正価値で測定する金融資産)は、主に国債、社債、投資信託及び投資事業組合への出資金等で構成されています。

活発な市場のある国債及び投資信託の公正価値は、市場における公正価値に基づいて測定しています。したがって、国債及び投資信託の公正価値の測定はレベル1に分類しています。

社債等の公正価値は金融機関等の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率等の市場で観察可能なインプットを用いて測定しています。したがって、社債等の公正価値の測定はレベル2に分類しています。

投資事業組合への出資金の公正価値は、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額で測定しています。したがって、投資事業組合への出資金の公正価値の測定は、観察不能なインプットを用いているため、レベル3に分類しています。

その他の負債性金融商品はその他の金融資産(流動)またはその他の金融資産(非流動)に計上しています。

(資本性金融商品)

資本性金融商品は、主に株式で構成されています。

活発な市場のある資本性金融商品の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって活発な市場のある資本性金融商品の公正価値の測定はレベル1に分類しています。

活発な市場のない資本性金融商品の公正価値は、原則として、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しています。したがって、活発な市場のない資本性金融商品の公正価値の測定はレベル3に分類しています。

資本性金融商品はその他の金融資産(非流動)に計上しています。

当該公正価値は、適切な権限者に承認された連結決算方針書に従い、当社グループの経理部門担当者等が評価方法を決定し、測定しています。

(資金調達に係る債務)

資金調達に係る債務は償却原価で測定しています。資金調達に係る債務の公正価値は、条件及び残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引くことによって測定しています。したがって、資金調達に係る債務の公正価値の測定はレベル2に分類しています。

(デリバティブ)

デリバティブは、先物為替予約及び金利スワップ等から構成されています。

公正価値は、取引先金融機関から提示された価格や為替レート等の観察可能なインプットに基づいて測定しています。したがって、デリバティブの公正価値の測定はレベル2に分類しています。

デリバティブはその他の金融資産(流動)およびその他の金融資産(非流動)、またはその他の金融負債(流動)に計上しています。

(その他の金融負債)

デリバティブ以外のその他の金融負債には、主に有償支給に係る負債が含まれています。

有償支給に係る負債は償却原価で測定し、リース負債はIFRS第16号「リース」に従い測定しています。

その他の金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

(3) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	1,610	-	1,610
負債性金融商品	29,927	171	1,332	31,430
小計	29,927	1,781	1,332	33,040
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	114,646	-	5,973	120,619
負債性金融商品	62,598	107,097	-	169,695
小計	177,244	107,097	5,973	290,314
合計	207,171	108,878	7,305	323,354
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	2,677	-	2,677
合計	-	2,677	-	2,677

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	2,089	-	2,089
負債性金融商品	32,413	149	2,151	34,713
小計	32,413	2,238	2,151	36,802
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	139,152	-	7,277	146,429
負債性金融商品	79,926	115,375	-	195,301
小計	219,078	115,375	7,277	341,730
合計	251,491	117,613	9,428	378,532
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	12,088	-	12,088
合計	-	12,088	-	12,088

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しています。レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における経常的に公正価値により測定するレベル3の資産及び負債の増減は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	（単位：百万円）	
	資本性金融商品	負債性金融商品
期首残高	5,424	-
利得または損失		
純損益	-	-
その他の包括利益	1,392	-
購入	-	1,293
売却	-	-
為替換算差額	-	-
期末残高	6,816	1,293
純損益に含まれる報告期間の末日に 保有する資産に係る未実現損益	-	-

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

	（単位：百万円）	
	資本性金融商品	負債性金融商品
期首残高	5,973	1,332
利得または損失		
純損益	-	135
その他の包括利益	1,304	-
購入	-	684
売却	-	-
為替換算差額	-	-
期末残高	7,277	2,151
純損益に含まれる報告期間の末日に 保有する資産に係る未実現損益	-	95

- （注）1．前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の純損益に含まれる利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれています。
- 2．前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれる利得または損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額に含まれています。
- 3．当第1四半期連結累計期間の負債性金融商品の純損益に含まれる報告期間の末日に保有する資産に係る未実現損益は、要約四半期連結損益計算書の金融収益に含まれています。

(4) 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における公正価値で測定されない金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
営業債権及びその他の債権				
営業貸付金	163,540	169,357	163,871	169,107
リース債権	11,033	12,086	10,878	11,898
売掛金、未収入金等(注1)	182,951	-	174,442	-
その他の金融資産(注1、2)	181,787	-	278,368	-
資金調達に係る債務				
借入金	222,596	216,912	220,247	215,546
社債	90,000	88,653	90,000	88,869
営業債務及びその他の債務(注1)	377,279	-	366,733	-
その他の金融負債(注1、3)	39,026	-	39,001	-

- (注) 1. 帳簿価額と公正価値が近似していることから、公正価値の開示を省略しています。
 2. 「(3) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債」において開示されている項目は含まれていません。
 3. その他の金融負債にはデリバティブ2,677百万円(前連結会計年度)、12,088百万円(当第1四半期連結会計期間)及びリース負債114,524百万円(前連結会計年度)、109,174百万円(当第1四半期連結会計期間)は含まれていません。
 4. 現金及び現金同等物については帳簿価額と公正価値が近似しているため表に含めていません。

(5) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社SUBARU
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 將一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮見 貴史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安崎 修二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUBARUの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社SUBARU及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。